

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	26,542,838	28,032,105	35,398,111
経常利益(千円)	908,529	919,553	1,104,496
四半期(当期)純利益(千円)	540,481	397,508	609,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,624	456,778	370,563
純資産額(千円)	20,808,165	20,881,523	20,666,113
総資産額(千円)	39,695,096	39,779,989	39,844,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.78	32.93	50.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.30	51.35	50.86

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.67	17.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による極めて深刻な状況から、回復しつつある中、10月にタイで発生した水害の影響や欧州での金融危機の影響、更には円高の進行、失業率の高止まり等、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界でも、第2四半期に入り、生産を中心に回復傾向で推移したものの、タイでの水害により再び自動車部品供給網が寸断され、主要顧客においても工場での減産等、本格的な回復には至らず推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましても、前半は、主要顧客を中心とした工場等の稼働停止の影響により業績に大きな影響を受けましたが、第2四半期以降は、タイでの被害も最小限に止まり、主要顧客からの受注が回復傾向で推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,032百万円（前年同期比5.6%増収）となりました。利益面においては、営業利益が857百万円（前年同期比5.2%増益）、経常利益は、919百万円（前年同期比1.2%増益）と前年同期比増益に転じることができました。四半期純利益は、震災による工場等の稼働停止による固定費を「災害による損失」として136百万円計上したことに加え、法人税率の引き下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩し107百万円もあり、397百万円（前年同期比26.5%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

##### 物流サービス事業

物流サービス事業は、震災の影響による生産工場の稼働停止等の影響を大きく受けましたが、中国天津及び広州の子会社の伸長や、国内でも、NLS（ニューロジスティクス）事業分野で新規顧客からの受注が拡大したこと等により、売上高は18,731百万円（前年同期比9.8%増収）となりました。営業利益は、震災による影響はあったものの、1,245百万円（前年同期比2.9%増益）と増益に転じました。

##### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、個人消費の低迷が続く中、震災により自動車生産が大きく落ち込み、自動車リースの代替、新車販売等が低調に推移したこと等により、売上高は8,286百万円（前年同期比2.5%減収）となりました。一方、営業利益は、リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善の効果や中古車販売単価の上昇等により404百万円（前年同期比59.4%増益）となりました。

##### 情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は874百万円（前年同期比1.8%増収）となりましたが、営業損益は、新規受注案件の生産性の悪化によりシステム開発コストが大幅に増加し、79百万円（前年同期65百万円の利益）と赤字となりました。

##### 人材サービス事業

人材サービス事業は、上半期では震災影響による派遣需要減少の影響を受けましたが、第2四半期以降、受注が回復し、売上高は562百万円（前年同期比3.0%増収）となりました。営業利益は、増収及び原価削減効果等により、42百万円（前年同期比25.6%増益）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、18,330百万円となりました。主な要因は売上債権の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、21,449百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、39,779百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、9,052百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、9,845百万円となりました。主な要因は長期未払金の減少等によるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、20,881百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流関連機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は172百万円であり、主に既存製品の改良と海外における調査活動及び新サービスの開発によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,500	120,675	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,675	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦三丁目8番32号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,162	4,450,335
受取手形及び売掛金	4,255,058	5,069,358
リース投資資産	6,911,761	7,069,918
商品及び製品	92,726	105,381
仕掛品	39,660	71,044
原材料及び貯蔵品	161,087	174,588
繰延税金資産	293,442	268,310
その他	1,033,815	1,127,676
貸倒引当金	5,400	6,100
流動資産合計	17,509,314	18,330,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,214,029	7,786,575
機械装置及び運搬具(純額)	394,717	417,057
貸与資産(純額)	382,928	330,206
土地	6,123,040	5,907,579
建設仮勘定	88,353	284,785
その他(純額)	396,764	365,130
有形固定資産合計	15,599,834	15,091,335
無形固定資産		
のれん	8,733	5,319
その他	665,460	624,351
無形固定資産合計	674,194	629,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742,685	2,560,221
繰延税金資産	722,480	634,024
その他	2,606,696	2,537,329
貸倒引当金	10,691	3,104
投資その他の資産合計	6,061,171	5,728,470
固定資産合計	22,335,199	21,449,476
資産合計	39,844,514	39,779,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	769,888	939,120
短期借入金	1,738,496	1,889,177
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払費用	1,753,893	1,736,105
未払法人税等	121,575	34,980
賞与引当金	525,525	151,292
役員賞与引当金	20,000	15,000
その他	3,078,467	3,287,245
流動負債合計	9,007,846	9,052,922
<b>固定負債</b>		
社債	1,000,000	-
長期借入金	-	1,000,000
長期未払金	6,096,939	5,908,811
退職給付引当金	1,795,621	1,828,818
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,010,095
その他	144,115	97,818
固定負債合計	10,170,554	9,845,543
<b>負債合計</b>	<b>19,178,400</b>	<b>18,898,466</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	13,123,488	13,279,628
自己株式	1,290	1,290
株主資本合計	20,122,688	20,278,828
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	347,728	267,629
土地再評価差額金	275,980	399,762
為替換算調整勘定	482,376	518,664
その他の包括利益累計額合計	141,332	148,727
少数株主持分	402,092	453,967
<b>純資産合計</b>	<b>20,666,113</b>	<b>20,881,523</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,844,514</b>	<b>39,779,989</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,542,838	28,032,105
売上原価	22,505,482	23,726,502
売上総利益	4,037,355	4,305,602
販売費及び一般管理費	3,222,340	3,447,980
営業利益	815,015	857,622
営業外収益		
受取利息	1,239	750
受取配当金	27,621	29,588
持分法による投資利益	167,428	107,395
その他	30,974	31,825
営業外収益合計	227,263	169,559
営業外費用		
支払利息	64,519	73,153
為替差損	65,252	31,783
その他	3,976	2,690
営業外費用合計	133,749	107,628
経常利益	908,529	919,553
特別利益		
固定資産売却益	314	4,806
特別利益合計	314	4,806
特別損失		
固定資産除売却損	14,311	25,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,881	-
災害による損失	-	136,083
その他	1,034	23,046
特別損失合計	31,227	184,534
税金等調整前四半期純利益	877,616	739,825
法人税、住民税及び事業税	299,214	90,335
法人税等調整額	-	199,384
法人税等合計	299,214	289,720
少数株主損益調整前四半期純利益	578,401	450,105
少数株主利益	37,920	52,596
四半期純利益	540,481	397,508

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,401	450,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,255	80,098
土地再評価差額金	-	123,781
為替換算調整勘定	175	13,387
持分法適用会社に対する持分相当額	1,302	23,622
その他の包括利益合計	88,777	6,673
四半期包括利益	489,624	456,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,413	404,904
少数株主に係る四半期包括利益	38,210	51,874

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.66%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,027千円増加し、法人税等調整額は107,737千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	968,899千円	867,756千円
のれんの償却額	3,414	3,414

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,684	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	120,684	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,067,025	8,445,372	859,251	171,189	26,542,838	-	26,542,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	56,125	-	375,162	431,386	431,386	-
計	17,067,123	8,501,497	859,251	546,351	26,974,224	431,386	26,542,838
セグメント利益	1,210,603	253,955	65,542	34,178	1,564,279	749,264	815,015

(注)1.セグメント利益の調整額 749,264千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751,546千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,731,789	8,234,484	874,801	191,030	28,032,105	-	28,032,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	52,355	-	371,533	423,889	423,889	-
計	18,731,789	8,286,839	874,801	562,564	28,455,994	423,889	28,032,105
セグメント利益又は損失( )	1,245,602	404,718	79,903	42,944	1,613,361	755,739	857,622

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 755,739千円には、セグメント間取引消去2,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758,021千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円78銭	32円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	540,481	397,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	540,481	397,508
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,472	12,068,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 120,684,530円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 8日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。